

日立市監査告示第7号

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度  
日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、別  
紙のとおり審査意見を公表する。

令和3年10月5日

日立市監査委員

鈴木利文

同

伊藤健也



## 2 令和2年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
	水道事業会計	72
1	業務実績について	72
2	予算執行状況について	72
3	経営成績について	74
4	財政状況について	78
5	資金収支の状況について	80
	むすび	81
	決算審査資料	85
	別表1 業務実績表	87
	別表2 損益計算書前年度比較表	88
	別表3 費用使途別比率表	90
	別表4 費用節別比率表	92
	別表5 貸借対照表前年度比較表	94
	別表6 財務分析表	96
	別表7 経営分析比較表	98
	下水道事業会計	99
1	業務実績について	99
2	予算執行状況について	100
3	経営成績について	101
4	財政状況について	105
5	資金収支の状況について	106
	むすび	108
	決算審査資料	111
	別表1 業務実績表	112
	別表2 損益計算書前年度比較表	114
	別表3 費用使途別比率表	116
	別表4 費用節別比率表	118
	別表5 貸借対照表前年度比較表	120
	別表6 財務分析表	122

## 凡

## 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しているため、合計額又は差額が一致しない場合もある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 3 各表中等の「0.0」については、該当数値はあるが単位未満のものを、「－」については該当数値のないものを表す。

令和3年7月20日

日立市長 小川春樹様

日立市監査委員 鈴木利文  
同 伊藤健也

令和2年度日立市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 令和2年度日立市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和2年度 日立市水道事業会計決算
- 2 同 日立市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 第2 審査の期間

令和3年5月28日から令和3年7月20日まで

### 第3 審査の方法

日立市監査基準等に基づき、各事業会計の決算書類と関係諸帳簿・書類により、経営状況を含めた総括的審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行及び事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って概ね良好に行われていると認めた。

## 水道事業会計

### 1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分	単位	2年度	元年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	174,408	176,773	△ 2,365	△ 1.3
給水人口	人	170,992	173,303	△ 2,311	△ 1.3
普及率	%	98.0	98.0	0.0	-
給水件数	件	84,630	85,202	△ 572	△ 0.7
年間給水量	m <sup>3</sup>	20,394,654	20,576,714	△ 182,060	△ 0.9
年間有収水量	m <sup>3</sup>	18,107,827	18,144,016	△ 36,189	△ 0.2
有収率	%	88.8	88.2	0.6	-
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	69,636	63,329	6,307	10.0
導・送・配水管延長	m	1,035,628	1,032,509	3,119	0.3

本年度末の給水人口は、170,992人と前年度に比較し 2,311人(1.3%)減少、給水件数は 84,630件と前年度に比較し 572件(0.7%)減少となり、普及率は 98.0%と前年度と比較し、変化はない。

年間給水量 20,394,654m<sup>3</sup>のうち有収水量は 18,107,827m<sup>3</sup>であり、有収率は 88.8%と前年度に比較し 0.6ポイント増加している。

また、1日最大給水量は 69,636m<sup>3</sup>で、前年度に比較し 6,307m<sup>3</sup>増加している。

なお、導・送・配水管延長は 1,035,628mで、前年度に比較し 3,119m(0.3%)増加している。

### 2 予算執行状況について

#### (1) 収益的収支

##### ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		2年度(B)	元年度	増減額	率(%)	
水道事業収益	3,709,727	3,708,742	3,708,630	112	0.0	99.9
1 営業収益	3,227,902	3,228,047	3,244,543	△ 16,496	△ 0.5	100.0
2 営業外収益	481,825	480,695	463,037	17,658	3.8	99.8
▲ 特別利益	-	-	1,050	△ 1,050	-	-

予算額 37億972万7千円に対し、決算額は 37億874万円2千円で 98万5千円下回り、執行率は 99.9%となっている。

決算額は、前年度に比較し 11万2千円(0.0%)増加している。これは、主に営業外収益の他会計負担金の増加によるものである。

## イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		2年度(B)	元年度	増減額	率(%)	
水道事業費用	3,393,676	3,276,798	3,298,328	△ 21,530	△ 0.7	96.6
1 営業費用	3,089,542	2,992,622	3,001,554	△ 8,932	△ 0.3	96.9
2 営業外費用	286,349	284,176	296,774	△ 12,598	△ 4.2	99.2
3 予備費	17,785	0	0	0	0	-

予算額 33億9,367万6千円に対し、決算額は 32億7,679万8千円で、執行率は 96.6%となっている。

なお、不用額 1億1,687万8千円を生じているが、この主なものは、原水及び浄水費の修繕費、消費税及び地方消費税である。

決算額は、前年度に比較し 2,153万円(0.7%)減少している。これは、主に原水及び浄水費の動力費、減価償却費の減少によるものである。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		2年度(B)	元年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的収入	1,380,031	1,120,587	1,019,913	100,674	9.9	81.2
1 企業債	1,143,900	955,200	906,000	49,200	5.4	83.5
2 負担金	58,563	54,074	41,535	12,539	30.2	92.3
3 国県補助金	164,571	98,316	60,115	38,201	63.5	59.7
4 一般会計補助金	12,997	12,997	11,768	1,229	10.4	100.0
5 固定資産売却代金	-	-	495	△495	-	-

予算額 13億8,003万1千円に対し、決算額は 11億2,058万7千円で 2億5,944万4千円下回り、執行率は 81.2%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定により繰り越した額の財源充当額 1億4,249万9千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 1億67万4千円(9.9%)増加している。これは、主に企業債の増加によるものである。

## イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		2年度(B)	元年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的支出	3,306,695	2,842,904	2,476,139	366,765	14.8	86.0
1 建設改良費	2,260,474	1,796,683	1,380,856	415,827	30.1	79.5
2 企業債償還金	1,039,485	1,039,485	1,095,074	△ 55,589	△ 5.1	100.0
3 国庫補助金返還金	6,736	6,736	209	6,527	3,123.0	100.0

予算額 33億669万5千円に対し、決算額は 28億4,290万4千円で、執行率は 86.0%となっており、予算残額のうち 3億2,909万8千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 3億1,676万7千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 3億6,676万5千円(14.8%)増加している。これは、主に水源及び配水施設費、配水管布設費の増加によるものである。

建設改良費の主なものは、十王浄水場監視制御装置更新工事費、第7送水管更新工事費、配水管更新工事費である。

決算収支における資本的収入額 11億2,058万7千円が、資本的支出額 28億4,290万4千円に対し不足する額 17億2,231万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億4,066万2千円、減債積立金 1億8,012万7千円、建設改良積立金 1億2,008万5千円、過年度分損益勘定留保資金 9億9,649万7千円及び当年度分損益勘定留保資金 2億8,494万6千円で補填している。

### 3 経営成績について

総収益 34億94万9千円に対し、総費用は 31億1,210万3千円で、純利益は 2億8,884万6千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用用途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2年度	対前年度比較		元年度	30年度	29年度	28年度
		増減額	率(%)				
営業収益	2,935,979	△ 51,386	△ 1.7	2,987,365	3,026,573	3,065,841	3,081,099
営業外収益	464,970	14,726	3.3	450,244	467,354	463,411	490,589
特別利益	-	△ 1,050	-	1,050	-	-	-
総 収 益	3,400,949	△ 37,710	△ 1.1	3,438,659	3,493,927	3,529,252	3,571,688
営業費用	2,895,683	△ 19,224	△ 0.7	2,914,907	2,908,965	2,790,558	2,858,008
営業外費用	216,420	△ 7,121	△ 3.2	223,541	245,882	268,852	286,217
総 費 用	3,112,103	△ 26,345	△ 0.8	3,138,448	3,154,847	3,059,410	3,144,225
純 損 益	288,846	△ 11,365	△ 3.8	300,211	339,080	469,842	427,463

### (1) 収益の状況

#### ア 営業収益

営業収益は 29億3,597万9千円で、前年度に比較し 5,138万6千円(1.7%)減少している。

営業収益の主なものは、事業収益の主体である給水収益 28億8,687万1千円のほか、加入金などのその他の営業収益 4,211万1千円、消火栓補修工事に対する一般会計負担金 633万4千円である。

#### イ 営業外収益

金融及び財務活動、その他主たる営業活動以外により生じた収益である営業外収益は 4億6,497万円で、前年度に比較し 1,472万6千円(3.3%)増加している。

営業外収益の主なものは、他会計負担金 2億2,185万9千円、長期前受金戻入 1億8,789万7千円、雑収益 4,896万4千円である。

### (2) 給水収益の推移

(単位 千円、千m<sup>3</sup>)

区 分	2年度	対前年度比較		元年度	30年度	29年度	28年度
		増減額	率(%)				
給水収益	2,886,871	△ 44,953	△ 1.5	2,931,824	2,961,536	2,988,222	3,009,831
年間有収水量	18,108	△ 36	△ 0.2	18,144	18,426	18,626	18,790

給水収益の推移をみると、年間有収水量とともに年々減少している。2年度の給水収益は 28億8,687万1千円で、前年度に比較して 4,495万3千円(1.5%)減少している。

### (3) 費用の状況

#### ア 営業費用

営業費用は 28億9,568万3千円で、前年度に比較し 1,922万4千円(0.7%)減少している。これは主に、配水費の修繕費等が増加したものの、原水及び浄水費の委託料、動力費等が減少したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 5億9,282万9千円のほか、減価償却費 12億1,432万5千円、浄水施設等の維持管理経費 6億1,529万7千円である。

#### イ 営業外費用

営業外費用は 2億1,642万円で、前年度に比較し 712万1千円(3.2%)減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息 2億1,403万6千円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	指数 (28年度=100)			
						2年度	元年度	30年度	29年度
人 件 費	592,829	600,450	613,959	601,413	637,744	93.0	94.2	96.3	94.3
委 託 料	272,464	266,995	235,777	227,657	244,513	111.4	109.2	96.4	93.1
修 繕 費	310,510	284,098	274,176	232,228	209,473	148.2	135.6	130.9	110.9
量水器取替費	85,694	72,763	82,683	53,412	57,268	149.6	127.1	144.4	93.3
動 力 費	244,294	269,882	295,452	280,366	271,543	90.0	99.4	108.8	103.2
薬 品 費	40,687	43,781	37,184	38,440	38,699	105.1	113.1	96.1	99.3
減価償却費	1,214,325	1,234,192	1,230,013	1,230,174	1,238,562	98.0	99.6	99.3	99.3
資産減耗費	26,767	34,112	26,537	16,984	58,121	46.1	58.7	45.7	29.2
企業債利息	214,036	222,764	244,745	265,257	284,083	75.3	78.4	86.2	93.4
そ の 他	110,497	109,411	114,321	113,479	104,219	106.0	105.0	109.7	108.9
合 計	3,112,103	3,138,448	3,154,847	3,059,410	3,144,225	99.0	99.8	100.3	97.3

費用を性質別にみると、修繕費が前年度に比べ大きく増加している。一方、動力費や減価償却費は前年度に比べ減少している。

(5) 有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの原価

ア 給水原価の状況

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用(原価)は 147円95銭で、前年度に比較し 14円71銭(9.0%)減少しているが、これは、令和2年度決算より水道事業費用の更なる明確化を図るため、水道事業費用から下水道事業の事務部門費用である下水道事業会計負担金相当額を控除して、給水原価を算出したことによるものである。

(ア) 部門別給水原価

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
原 水 及 び 浄 水 費	43.78	29.6	47.02	28.9	△ 3.24	△ 6.9
配 水 費	12.44	8.4	10.82	6.7	1.62	15.0
給 水 費	6.26	4.2	7.68	4.7	△ 1.42	△ 18.5
業 務 費	6.53	4.4	12.38	7.6	△ 5.85	△ 47.3
総 係 費	8.90	6.0	12.75	7.8	△ 3.85	△ 30.2
減 価 償 却 費	56.66	38.3	57.84	35.6	△ 1.18	△ 2.0
資 産 減 耗 費	1.47	1.0	1.88	1.2	△ 0.41	△ 21.8
支払利息及び企業債取扱諸費	11.82	8.0	12.28	7.5	△ 0.46	△ 3.7
そ の 他	0.09	0.1	0.01	0.0	0.08	800.0
合 計	147.95	100.0	162.66	100.0	△ 14.71	△ 9.0

(注) 給水原価は、経常費用から受託工事費及び売却原価を差し引いて算出している。また、減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を除いている。令和2年度からは、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。

(参考)

令和元年度について下水道事業会計負担金相当額を控除すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
原 水 及 び 浄 水 費	43.78	29.6	47.02	31.4	△ 3.24	△ 6.9
配 水 費	12.44	8.4	10.82	7.2	1.62	15.0
給 水 費	6.26	4.2	5.85	3.9	0.40	6.8
業 務 費	6.53	4.4	6.49	4.3	0.04	0.6
総 係 費	8.90	6.0	7.67	5.1	1.22	15.9
減 価 償 却 費	56.66	38.3	57.81	38.6	△ 1.15	△ 2.0
資 産 減 耗 費	1.47	1.0	1.87	1.3	△ 0.40	△ 21.4
支払利息及び企業債取扱諸費	11.82	8.0	12.28	8.2	△ 0.46	△ 3.7
そ の 他	0.09	0.1	0.02	0.0	0.07	350.0
合 計	147.95	100.0	149.83	100.0	△ 1.88	△ 1.3

(イ) 目的別給水原価

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	22.07	14.9	30.44	18.7	△ 8.37	△ 27.5
委 託 料	13.00	8.8	14.72	9.0	△ 1.72	△ 11.7
修 繕 費	21.87	14.8	19.67	12.1	2.20	11.2
動 力 費	13.49	9.1	14.87	9.1	△ 1.38	△ 9.3
薬 品 費	2.25	1.5	2.41	1.5	△ 0.16	△ 6.6
減 価 償 却 費	56.66	38.3	57.84	35.6	△ 1.18	△ 2.0
資 産 減 耗 費	1.47	1.0	1.88	1.2	△ 0.41	△ 21.8
企 業 債 利 息	11.82	8.0	12.28	7.5	△ 0.46	△ 3.7
そ の 他	5.32	3.6	8.55	5.3	△ 3.23	△ 37.8
合 計	147.95	100.0	162.66	100.0	△ 14.71	△ 9.0

(注) 職員給与費は、人件費から児童手当、退職手当負担金を除いている。修繕費には、量水器取替費が含まれている。令和2年度からは、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。

(参考)

令和元年度について下水道事業会計負担金相当額を控除すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	22.07	14.9	22.69	15.2	△ 0.62	△ 2.7
委 託 料	13.00	8.8	12.79	8.5	0.21	1.6
修 繕 費	21.87	14.8	19.66	13.1	2.21	11.2
動 力 費	13.49	9.1	14.87	9.9	△ 1.38	△ 9.3
薬 品 費	2.25	1.5	2.41	1.6	△ 0.16	△ 6.6
減 価 償 却 費	56.66	38.3	57.81	38.6	△ 1.15	△ 2.0
資 産 減 耗 費	1.47	1.0	1.87	1.3	△ 0.40	△ 21.4
企 業 債 利 息	11.82	8.0	12.28	8.2	△ 0.46	△ 3.7
そ の 他	5.32	3.6	5.45	3.6	△ 0.13	△ 2.4
合 計	147.95	100.0	149.83	100.0	△ 1.88	△ 1.3

#### イ 供給単価と給水原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（給水収益）と給水原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
供給単価 (A)	159.43	161.59	160.72	160.43	160.18
給水原価 (B)	147.95	162.66	160.60	153.96	156.05
比較 (A) - (B)	11.48	△ 1.07	0.12	6.47	4.13

供給単価は前年度に比較し 2円16銭(1.3%)減少の 159円43銭、給水原価は 14円71銭(9.0%)減少の 147円95銭となっている。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度に比較し 12円55銭増加の 11円48銭となっている。

(参考)

令和元年度以前の給水原価について下水道事業会計負担金相当額を控除すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
供給単価 (A)	159.43	161.59	160.72	160.43	160.18
給水原価 (B)	147.95	149.83	147.68	141.00	143.34
比較 (A) - (B)	11.48	11.76	13.04	19.43	16.84

## 4 財政状況について

### (1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

#### ア 資産

資産総額は 333億7,880万5千円で、その構成は、固定資産 304億7,194万8千円(91.3%)、流動資産 29億685万7千円(8.7%)である。

#### (ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末 304億6,730万5千円で、前年度に比較し 4億3,594万円(1.5%)増加している。これは、主に建設仮勘定が 5億7,294万3千円(127.3%)増加したことによるものである。

なお、有形固定資産の主なものは、配水管 130億2,603万7千円、構築物 117億9,427万4千円である。

無形固定資産は、本年度末 64万3千円で、前年度に比較し 8千円(1.3%)減少している。これは、その他無形固定資産の減少によるものである。

なお、無形固定資産の主なものは、電話加入権 58万4千円である。

投資は、本年度末 400万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 29億685万7千円で、前年度に比較し 1億2,583万9千円(4.5%)増加している。これは、主に現金預金が 9,778万1千円(4.1%)増加したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 24億9,573万3千円、未収金 2億3,052万3千円である。また、貸倒引当金として 189万8千円を計上している。

なお、主な未収金は、他会計負担金 1億2,027万5千円、給水収益 7,952万7千円等である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 333億7,880万5千円で、その構成は、固定負債 139億3,588万2千円(41.8%)、流動負債 21億3,328万7千円(6.4%)、繰延収益 41億5,236万8千円(12.4%)、資本金 113億2,571万8千円(33.9%)、剰余金 18億3,155万円(5.5%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 139億3,588万2千円で、前年度に比較し 6,833万2千円(0.5%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

(イ) 流動負債

本年度末 21億3,328万7千円で、前年度に比較し 3億5,439万7千円(19.9%)増加している。これは、主に未払金が 3億6,037万1千円(89.3%)増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 10億2,353万2千円、未払金 7億6,386万3千円、その他流動負債 2億7,831万4千円で、引当金は 4,821万3千円である。

その他流動負債の主なものは、下水道使用料の預り金 2億7,054万5千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 41億5,236万8千円で、前年度に比較し 1,314万2千円(0.3%)減少している。これは、長期前受金が 1億5,564万8千円増加したものの、そこから差し引かれる収益化累計額が 1億6,879万円(3.9%)増加したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 113億2,571万8千円で、前年度に比較し 4億333万3千円(3.7%)増加している。これは、組入資本金の増加によるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 18億3,155万円で、前年度に比較し 1億1,448万6千円(5.9%)減少している。これは主に、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 6億4,249万2千円で、この主なものは、受贈財産評価額 2億6,477万4千円、国県補助金 2億1,510万8千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 11億8,905万9千円で、当年度未処分利益剰余金である。

## (2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	指数 (28年度=100)			
						2年度	元年度	30年度	29年度
期末残高	14,959,414	15,043,699	15,232,773	15,456,118	15,396,911	97.2	97.7	98.9	100.4
借入額	955,200	906,000	884,700	1,183,500	1,497,800	63.8	60.5	59.1	79.0
償還額	1,039,485	1,095,074	1,108,044	1,124,292	1,124,456	92.4	97.4	98.5	100.0
引受債務	-	-	-	-	951,037	-	-	-	-

年度末の残高は固定負債と流動負債の企業債を合わせた 149億5,941万4千円で、前年度に比較し 8,428万5千円(0.6%)減少している。

## 5 資金収支の状況について

本年度末残高は 24億9,573万3千円で、前年度に比較し 9,778万1千円(4.1%)増加している。

これは、本年度において、建設改良等の投資活動により 12億635万8千円減少し、企業債償還等の財務活動により 8,428万5千円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 13億8,842万4千円増加したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,388,424	1,414,420	△ 25,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,206,358	△ 1,274,793	68,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,285	△ 189,074	104,789
資金期首残高	2,397,952	2,447,399	△ 49,447
資金期末残高	2,495,733	2,397,952	97,781

## む す び

令和2年度水道事業会計の決算は、総収益 34億94万9千円に対し、総費用は 31億1,210万3千円で、差し引き 2億8,884万6千円の純利益が生じており、9年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

しかしながら、業務実績をみると、人口の減少に伴い年度末の給水件数は 84,630件と、前年度より 572件(0.7%)減少し、給水人口についても 170,992人と前年度に比べ 2,311人(1.3%)減少している。

さらに、年間の給水量は 20,394,654 $\text{m}^3$ と前年度より 182,060 $\text{m}^3$ (0.9%)減少し、これにより、給水収益は、前年度と比較して 4,495万3千円(1.5%)の減となっている。

一方、有収水量は 18,107,827 $\text{m}^3$ と前年度に比べ 36,189 $\text{m}^3$ (0.2%)の減少にとどまっており、この結果、有収率については、前年度から 0.6ポイント上回る 88.8%となっている。

建設改良事業については、「日立市上下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き、茨城県生活基盤施設耐震化等補助金を活用した基幹管路である第7送水管更新工事を実施するとともに、森山浄水場における水位計・流量計更新工事や十王浄水場の監視制御装置更新工事、導水施設である高揚ポンプ場の特殊電源設備更新工事等を実施したほか、緊急度の高い老朽配水管の更新工事などに積極的に取り組んだ。

この結果、全体の事業費は、前年度と比較し 4億1,582万7千円(30.1%)増の 17億9,668万3千円となっている。

経営状況については、総収支において黒字決算となっているが、前年度と比較すると、総収益が、主たる営業収益である給水収益の減などにより、前年度と比較し 3,771万円(1.1%)減少し、総費用については、原水及び浄水費の動力費や減価償却費、企業債支払利息の減などにより、2,634万5千円(0.8%)の減少となったことから、純利益は、前年度と比較して 1,136万5千円(3.8%)の減となっている。これにより、経常収支比率は、前年度より 0.2ポイント下回る 109.3%となっている。

なお、キャッシュフロー計算書における資金の期末残高は 24億9,573万3千円と前年度より 9,778万1千円(4.1%)増加しており、引き続き経営の健全性を維持している状況にあると判断される。

以上が令和2年度の経営内容であるが、今後の水道事業を展望すると、令和2年度は、コロナ禍による外出自粛や在宅勤務の拡大等により、家庭での給水量は増加に転じたが、大口事業所等の需要縮小により全体の給水量は減少しており、今後の人口減少等を考慮すると給水収益等の増収は難しい状況にある。

一方で、老朽化が進む水道施設の修繕、更新や耐震化を進めるため、今後とも多額の経費が見込まれることから、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予測される。

このような状況を踏まえ、引き続き、経常経費の節減や第8次行財政改革に掲げる事業効率化への取り組みを着実に進めるとともに、将来の健全経営に向け、以下の三点に留意した事業運営に努められたい。

一点目は、「有収率の更なる向上」である。

令和2年度の有収率は88.8%と4年ぶりに上昇に転じたが、令和元年度の類似都市の平均値90.0%を下回っている状況にある。有収率は、事業効率性の指標となり、値が高いほど漏水等が少なく、施設の稼働が収益につながっていることを表すものであることから、有収率の更なる向上に向け、引き続き、効果的な漏水対策の実施と迅速かつ計画的な施設更新事業の推進に努められたい。

二点目は、「効率的な管路更新事業の推進」である。

本市は、耐用年数を超えた管路延長の割合を示す「管路経年化率」が類似団体平均値と比較して高く、また、昨年6月に発生した大規模な漏水事故等を未然に防ぐ予防保全の観点からも、常に管路の劣化状況等を把握し、リスク評価と優先順位に基づく効率的かつ計画的な老朽管路の更新と施設の耐震化の推進に努めていただきたい。

三点目は、「安定水源の確保と施設の最適化」である。

昨年12月に、塩分遡上対策として6年連続となる久慈川取水口付近への土堰堤設置を実施しており、安定水源の確保は重要かつ喫緊の課題となっている。そのような中、令和2年度において、将来の水需要予測に基づく、水源確保の方向性や市内浄水施設の規模、配置方針など、水道施設整備のあり方について詳細な検討を進めたところであり、今後更なる精査を進め、安定水源の確保のみならず、経営の効率化と施設の最適化に努められたい。

上水道は言うまでもなく市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、市民に対し良質で安全・安心なサービスを安定的に供給することが不可欠であることから、引き続き、事業経営の基本計画で

ある「日立市上下水道事業経営戦略」に掲げる各種事業の着実な推進を図るとともに、コロナ禍がもたらした市民生活や経済活動への影響による水需要の変化など、社会情勢に対応した柔軟かつ適切な事業展開を図りながら、安定した経営基盤の確立による、健全で持続可能な事業運営に取り組まれるよう強く望むものである。

以 上



# 決 算 審 查 資 料

別表 1	業務実績表……………	87
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	88
別表 3	費用使途別比率表……………	90
別表 4	費用節別比率表……………	92
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	94
別表 6	財務分析表……………	96
別表 7	経営分析比較表……………	98



別表1 業務実績表

区 分	単位	2年度	元年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率(%)	
行政区域内人口(A)	人	174,408	176,773	△ 2,365	△ 1.3	
計 画 給 水 人 口	人	182,300	182,300	0	0	
給 水 人 口 (B)	人	170,992	173,303	△ 2,311	△ 1.3	
普 及 率	%	98.0	98.0	0.0	—	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
給 水 件 数	件	84,630	85,202	△ 572	△ 0.7	
年 間 給 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	20,394,654	20,576,714	△ 182,060	△ 0.9	
年 間 有 収 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	18,107,827	18,144,016	△ 36,189	△ 0.2	
有 収 率	%	88.8	88.2	0.6	0.7	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	69,636	63,329	6,307	10.0	R2.6.15
導・送・配水管延長	m	1,035,628	1,032,509	3,119	0.3	
職 員 数	人	75	76	△ 1	△ 1.3	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	187.82	189.52	△ 1.70	△ 0.9	$\frac{\text{総収益}}{(D)}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	171.87	172.97	△ 1.10	△ 0.6	$\frac{\text{総費用}}{(D)}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 供 給 単 価	円	159.43	161.59	△ 2.16	△ 1.3	$\frac{\text{給水収益}}{(D)}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価	円	147.95	162.66	△ 14.71	△ 9.0	$\frac{\text{経常費用} - [\text{受託工事費} + \text{売却原価}] - \text{長期前受金戻入}}{(D)}$

※令和2年度の給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。

別表2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	2年度	元年度	2年度	元年度	増減額	増減率(%)
1 営業収益	2,935,979,269	2,987,364,845	86.3	86.9	△ 51,385,576	△ 1.7
(1) 給水収益	2,886,871,033	2,931,823,743	84.9	85.3	△ 44,952,710	△ 1.5
水道料金	2,886,871,033	2,931,823,743	84.9	85.3	△ 44,952,710	△ 1.5
(2) 受託工事収益	663,226	2,148,322	0.0	0.1	△ 1,485,096	△ 69.1
受託工事収益	663,226	2,148,322	0.0	0.1	△ 1,485,096	△ 69.1
(3) 一般会計負担金	6,333,910	6,735,280	0.2	0.2	△ 401,370	△ 6.0
一般会計負担金	6,333,910	6,735,280	0.2	0.2	△ 401,370	△ 6.0
(4) その他の営業収益	42,111,100	46,657,500	1.2	1.3	△ 4,546,400	△ 9.7
加入金	35,712,000	39,989,000	1.0	1.1	△ 4,277,000	△ 10.7
手数料	6,399,100	6,668,500	0.2	0.2	△ 269,400	△ 4.0
2 営業外収益	464,970,205	450,243,872	13.7	13.1	14,726,333	3.3
(1) 受取利息及び配当金	513,353	614,333	0.0	0.0	△ 100,980	△ 16.4
預金利息	513,353	614,333	0.0	0.0	△ 100,980	△ 16.4
(2) 他会計負担金	221,859,143	213,755,535	6.5	6.2	8,103,608	3.8
一般会計負担金	8,284,599	8,275,196	0.2	0.2	9,403	0.1
下水道事業会計負担金	213,574,544	205,480,339	6.3	6.0	8,094,205	3.9
(3) 一般会計補助金	5,737,338	5,904,015	0.2	0.2	△ 166,677	△ 2.8
一般会計補助金	5,737,338	5,904,015	0.2	0.2	△ 166,677	△ 2.8
(4) 長期前受金戻入	187,896,577	184,806,022	5.5	5.4	3,090,555	1.7
受贈財産評価額戻入	41,251,739	41,552,610	1.2	1.2	△ 300,871	△ 0.7
国県補助金戻入口	46,231,968	42,086,416	1.4	1.2	4,145,552	9.9
一般会計負担金戻入	42,155,422	41,894,084	1.2	1.2	261,338	0.6
工事負担金戻入	26,272,833	27,355,861	0.8	0.8	△ 1,083,028	△ 4.0
一般会計補助金戻入	28,987,026	28,919,462	0.8	0.9	67,564	0.2
その他長期前受金戻入	2,997,589	2,997,589	0.1	0.1	0	0
(5) 雑収益	48,963,794	45,163,967	1.5	1.3	3,799,827	8.4
不用品売却収益	4,630,540	1,849,106	0.1	0.0	2,781,434	150.4
交付金	8,882,328	8,881,236	0.3	0.3	1,092	0.0
徴収事務負担金	30,347,121	27,273,711	0.9	0.8	3,073,410	11.3
その他雑収益	5,103,805	7,159,914	0.2	0.2	△ 2,056,109	△ 28.7
▲ 特別利益	-	1,050,572	-	0.0	△ 1,050,572	-
(1) 固定資産売却益	-	1,050,572	-	0.0	△ 1,050,572	-
土地売却益	-	1,050,572	-	0.0	△ 1,050,572	-
合 計	3,400,949,474	3,438,659,289	100.0	100.0	△ 37,709,815	△ 1.1



別表3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構 成 比 (%)		対 前 年 度 比 率	金
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	(%)	2 年 度
1 営業費用	592,829,199	600,450,239	100.0	100.0	98.7	2,302,853,392
(1)原水及び浄水費	177,460,153	185,085,250	29.9	30.8	95.9	615,296,578
(2)配水費	62,071,991	65,838,422	10.5	11.0	94.3	163,125,980
(3)給水費	28,556,207	32,139,676	4.8	5.3	88.9	125,253,782
(4)受託工事費	-	-	-	-	-	537,000
(5)業務費	144,382,707	137,515,800	24.4	22.9	105.0	87,843,008
(6)総係費	180,358,141	179,871,091	30.4	30.0	100.3	69,705,051
(7)減価償却費	-	-	-	-	-	1,214,324,807
(8)資産減耗費	-	-	-	-	-	26,767,186
2 営業外費用	-	-	-	-	-	216,420,006
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	214,035,697
(2)雑支出	-	-	-	-	-	2,384,309
合 計	592,829,199	600,450,239	100.0	100.0	98.7	2,519,273,398

(単位 円)

・ その他の経費				計				
額	構成比(%)		対前年度 比率 (%)	金額		構成比(%)		対前年度 比率 (%)
	2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	
2,314,456,701	91.4	91.2	99.5	2,895,682,591	2,914,906,940	93.0	92.9	99.3
668,019,967	24.4	26.3	92.1	792,756,731	853,105,217	25.5	27.2	92.9
130,451,647	6.5	5.2	125.0	225,197,971	196,290,069	7.2	6.2	114.7
107,275,871	5.0	4.2	116.8	153,809,989	139,415,547	4.9	4.4	110.3
1,835,000	0.0	0.1	29.3	537,000	1,835,000	0.0	0.1	29.3
87,169,499	3.5	3.4	100.8	232,225,715	224,685,299	7.5	7.2	103.4
51,401,198	2.8	2.0	135.6	250,063,192	231,272,289	8.0	7.4	108.1
1,234,191,412	48.2	48.6	98.4	1,214,324,807	1,234,191,412	39.0	39.3	98.4
34,112,107	1.0	1.4	78.5	26,767,186	34,112,107	0.9	1.1	78.5
223,540,584	8.6	8.8	96.8	216,420,006	223,540,584	7.0	7.1	96.8
222,763,603	8.5	8.8	96.1	214,035,697	222,763,603	6.9	7.1	96.1
776,981	0.1	0.0	306.9	2,384,309	776,981	0.1	0.0	306.9
2,537,997,285	100.0	100.0	99.3	3,112,102,597	3,138,447,524	100.0	100.0	99.2

別表4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)	
	2年度	元年度	2年度	元年度		
営 業 費 用	給 料	253,320,735	256,856,160	8.1	8.2	98.6
	手 当 等	207,594,328	216,283,278	6.7	6.9	96.0
	賞与引当金繰入額	34,713,193	33,178,391	1.1	1.1	104.6
	賃 金	0	4,433,820	0.0	0.1	0.0
	報 酬	4,704,774	2,354,250	0.1	0.1	199.8
	法 定 福 利 費	86,233,225	87,814,424	2.8	2.8	98.2
	法定福利費引当金繰入額	6,622,944	6,317,986	0.2	0.2	104.8
	旅 費	248,573	371,509	0.0	0.0	66.9
	報 償 費	146,730	104,590	0.0	0.0	140.3
	被 服 費	285,530	301,280	0.0	0.0	94.8
	備 消 品 費	8,444,501	8,262,867	0.3	0.3	102.2
	燃 料 費	2,248,766	2,782,365	0.1	0.1	80.8
	光 熱 水 費	746,623	794,426	0.0	0.0	94.0
	印 刷 製 本 費	1,796,138	1,948,110	0.1	0.1	92.2
	通 信 運 搬 費	11,045,577	10,832,132	0.4	0.3	102.0
	広 告 料	85,000	35,000	0.0	0.0	242.9
	委 託 料	272,463,551	266,994,907	8.8	8.5	102.0
	手 数 料	6,997,719	5,629,501	0.2	0.2	124.3
	下 水 道 使 用 料	911,070	911,070	0.0	0.0	100.0
	賃 借 料	22,505,052	22,218,078	0.7	0.7	101.3
	修 繕 費	310,510,368	284,097,753	10.0	9.1	109.3
	研 修 費	36,319	2,984,503	0.0	0.1	1.2
	交 際 費	8,590	47,815	0.0	0.0	18.0
動 力 費	244,294,109	269,882,399	7.8	8.6	90.5	
薬 品 費	40,687,095	43,780,640	1.3	1.4	92.9	
工 事 請 負 費	537,000	1,835,000	0.0	0.1	29.3	

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)	
	2年度	元年度	2年度	元年度		
営 業 費 用	材 料 費	2,024,580	2,030,310	0.1	0.1	99.7
	厚 生 費	220,959	244,336	0.0	0.0	90.4
	負 担 金	44,594,413	33,868,820	1.4	1.1	131.7
	保 険 料	2,358,738	3,476,001	0.1	0.1	67.9
	交 付 金 及 び 補 助 金	849,500	1,622,280	0.0	0.0	52.4
	量 水 器 取 替 費	85,693,690	72,763,180	2.8	2.3	117.8
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,265,808	1,129,562	0.0	0.0	112.1
	雑 費	395,400	416,678	0.0	0.0	94.9
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,214,316,427	1,234,183,032	39.0	39.3	98.4
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	8,380	8,380	0.0	0.0	100.0
	固 定 資 産 除 却 費	26,767,186	34,112,107	0.9	1.1	78.5
	計	2,895,682,591	2,914,906,940	93.0	92.9	99.3
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	214,035,697	222,763,603	6.9	7.1	96.1
	不 用 品 売 却 原 価	720,470	481,920	0.0	0.0	149.5
	そ の 他 雑 支 出	1,663,839	295,061	0.1	0.0	563.9
	計	216,420,006	223,540,584	7.0	7.1	96.8
合 計	3,112,102,597	3,138,447,524	100.0	100.0	99.2	

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
1 固定資産	30,471,948,088	30,036,016,912	91.3	91.5	435,931,176	1.5
(1) 有形固定資産	30,467,304,879	30,031,365,323	91.3	91.5	435,939,556	1.5
土地	1,254,943,046	1,254,943,046	3.8	3.8	0	0.0
建物	834,858,478	874,868,837	2.5	2.7	△ 40,010,359	△ 4.6
構築物	11,794,274,150	11,950,241,050	35.3	36.4	△ 155,966,900	△ 1.3
配水管	13,026,036,646	12,793,322,225	39.0	39.0	232,714,421	1.8
機械及び装置	2,287,086,738	2,457,906,526	6.8	7.5	△ 170,819,788	△ 6.9
量水器	191,452,635	191,110,520	0.6	0.6	342,115	0.2
車両運搬具	21,232,826	18,926,617	0.1	0.0	2,306,209	12.2
工具器具及び備品	34,574,533	40,143,916	0.1	0.1	△ 5,569,383	△ 13.9
建設仮勘定	1,022,845,827	449,902,586	3.1	1.4	572,943,241	127.3
(2) 無形固定資産	643,209	651,589	0.0	0.0	△ 8,380	△ 1.3
電話加入権	584,549	584,549	0.0	0.0	0	0
その他無形固定資産	58,660	67,040	0.0	0.0	△ 8,380	△ 12.5
(3) 投資	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	2,906,856,915	2,781,018,258	8.7	8.5	125,838,657	4.5
(1) 現金預金	2,495,733,107	2,397,952,054	7.5	7.3	97,781,053	4.1
(2) 未収金	230,523,493	224,095,212	0.7	0.7	6,428,281	2.9
貸倒引当金	△ 1,898,131	△ 2,434,244	0.0	0.0	536,113	△ 22.0
(3) 保管有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	61,373,886	62,456,006	0.2	0.2	△ 1,082,120	△ 1.7
(5) 前払金	117,474,560	95,299,230	0.3	0.3	22,175,330	23.3
資 産 合 計	33,378,805,003	32,817,035,170	100.0	100.0	561,769,833	1.7

負債・資本の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	2年度	元年度	2年度	元年度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	13,935,881,907	14,004,214,368	41.8	42.7	△ 68,332,461	△ 0.5
(1) 企業債	13,935,881,907	14,004,214,368	41.8	42.7	△ 68,332,461	△ 0.5
4 流動負債	2,133,286,926	1,778,889,562	6.4	5.4	354,397,364	19.9
(1) 企業債	1,023,532,461	1,039,484,584	3.1	3.2	△ 15,952,123	△ 1.5
(2) 未払金	763,862,986	403,491,559	2.3	1.2	360,371,427	89.3
(3) 未払費用	14,879,054	13,976,797	0.1	0.0	902,257	6.5
(4) 預り有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(5) 前受金	836,000	43,000	0.0	0.0	793,000	1,844.2
(6) 引当金	48,212,532	47,593,755	0.1	0.2	618,777	1.3
賞与引当金	40,484,631	39,981,221	0.1	0.1	503,410	1.3
法定福利費引当金	7,727,901	7,612,534	0.0	0.1	115,367	1.5
(7) その他流動負債	278,313,893	270,649,867	0.8	0.8	7,664,026	2.8
5 繰延収益	4,152,367,776	4,165,509,723	12.4	12.7	△ 13,141,947	△ 0.3
(1) 長期前受金	8,632,856,293	8,477,207,920	25.8	25.8	155,648,373	1.8
収益化累計額	△ 4,480,488,517	△ 4,311,698,197	△13.4	△13.1	△ 168,790,320	△ 3.9
負債合計	20,221,536,609	19,948,613,653	60.6	60.8	272,922,956	1.4
6 資本金	11,325,717,725	10,922,384,594	33.9	33.3	403,333,131	3.7
(1) 資本金	11,325,717,725	10,922,384,594	33.9	33.3	403,333,131	3.7
7 剰余金	1,831,550,669	1,946,036,923	5.5	5.9	△ 114,486,254	△ 5.9
(1) 資本剰余金	642,492,027	642,492,027	1.9	1.9	0	0
再評価積立金	37,919,456	37,919,456	0.1	0.1	0	0
受贈財産評価額	264,773,857	264,773,857	0.8	0.8	0	0
建設補助金	8,135,519	8,135,519	0.0	0.0	0	0
国県補助金	215,108,151	215,108,151	0.6	0.7	0	0
工事負担金	14,134,410	14,134,410	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	83,623,464	83,623,464	0.3	0.2	0	0
その他資本剰余金	18,797,170	18,797,170	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	1,189,058,642	1,303,544,896	3.6	4.0	△ 114,486,254	△ 8.8
当年度未処分利益剰余金	1,189,058,642	1,303,544,896	3.6	4.0	△ 114,486,254	△ 8.8
・当年度純利益	288,846,877	300,211,765	0.9	0.9	△ 11,364,888	△ 3.8
・前年度繰越利益剰余金	600,000,000	600,000,000	1.8	1.8	0	0
・その他未処分利益剰余金変動額	300,211,765	403,333,131	0.9	1.3	△ 103,121,366	△ 25.6
資本合計	13,157,268,394	12,868,421,517	39.4	39.2	288,846,877	2.2
負債・資本合計	33,378,805,003	32,817,035,170	100.0	100.0	561,769,833	1.7

別表6 財務分析表

区 分		2年度	元年度	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	91.3 %	91.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	41.8	42.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	51.9	51.9	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	176.0 %	176.3 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	97.5	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	136.3	156.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	127.7	147.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	117.0	134.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.171 回	0.176 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.097	0.099	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.032	1.067	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	34.625	32.066	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 貯蔵品回転率	0.45	0.38	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額(4)}}{\text{平均貯蔵品}}$
	14 減価償却率	4.1 %	4.2 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(5)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	15 総資本利益率	0.9 %	0.9 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	16 総収支比率	109.3	109.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 経常収支比率	109.3	109.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	18 営業収支比率	101.4	102.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.4 %	1.6 %	$\frac{\text{支払利息(6)}}{\text{平均負債(7)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	101.3	104.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	36.0	37.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	22 企業債利息対 料金収入比率	7.4	7.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	23 企業債元利償還元金 対料金収入比率	43.4	44.9	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産＋流動資産
- (2) 負債＋資本
- (3) 資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 期首貯蔵品＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯蔵品
- (5) 有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定＋電話加入権)
- (6) 収益的支出に係る企業債利息＋資本的支出に係る企業債利息
- (7) 負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)

備 考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、資金の安定性を表すものである。
固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。
貯蔵品に対する貯蔵品消費額の割合であり、貯蔵品管理の巧拙を表すものである。
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合であり、経営の安定性を表すものである。
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。
減価償却費に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。
給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。
給水収益に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。
給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。

別表7 経営分析比較表

区 分	単位	2年度	元年度	給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均(元年度)	算 式
負 荷 率	%	80.2	88.8	90.9	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	44.7	45.0	61.7	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	55.7	50.6	67.9	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
有 収 率	%	88.8	88.2	90.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	19.7	19.9	19.0	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	6.7	6.9	6.9	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	159.43	161.59	170.86	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	147.95	162.66	161.03	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり給水人口	人	2,898	2,988	3,703	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	306,912	312,828	391,000	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり営業収益	千円	49,762	51,506	69,619	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分		単位	2 年度	元年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
処理区域	水洗化人口	人	129,184	131,057	△ 1,873	△ 1.4
	水洗化戸数	戸	84,902	84,690	212	0.3
水洗化率	人 口	%	99.6	99.5	0.1	-
	戸 数	%	99.3	99.3	0.0	-
年間処理水量		m <sup>3</sup>	20,206,733	20,361,268	△ 154,535	△ 0.8
年間有収水量		m <sup>3</sup>	15,553,258	15,515,382	37,876	0.2
有 収 率		%	77.0	76.2	0.8	-
管 渠 延 長		m	768,379.60	767,727.11	652.49	0.1

本年度末の水洗化戸数は、84,902戸と前年度に比較し 212戸(0.3%)の増加となり、水洗化率は 99.3%と前年度と比較し、変化はない。

年間処理水量 20,206,733m<sup>3</sup>のうち有収水量は 15,553,258m<sup>3</sup>であり、有収率は 77.0%と前年度と比較し、0.8ポイント上昇している。

なお、管渠延長は、768,379.60mと前年度に比較し 652.49m(0.1%)増加している。

処理区別の実績は、次のとおりである。

区 分		単 位	中 央 処 理 区 (単独公共下水道)			流 域 関 連 処 理 区 (那珂久慈流域関連公共下水道)		
			2 年度	元年度	対前年度比較	2 年度	元年度	対前年度比較
処理区域	水洗化人口	人	75,154	76,357	△ 1,203	54,030	54,700	△ 670
	水洗化戸数	戸	55,298	55,252	46	29,604	29,438	166
水洗化率	人 口	%	99.9	99.9	0.0	99.1	99.0	0.1
	戸 数	%	99.9	99.9	0.0	98.3	98.2	0.1
年間処理水量		m <sup>3</sup>	13,397,650	13,532,810	△ 135,160	6,809,083	6,828,458	△ 19,375
年間有収水量		m <sup>3</sup>	9,415,415	9,509,584	△ 94,169	6,137,843	6,005,798	132,045
有 収 率		%	70.3	70.3	0.0	90.1	88.0	2.1
管 渠 延 長		m	429,373.29	428,878.40	494.89	339,006.31	338,848.71	157.60

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		2年度(B)	元年度	増減額	率(%)	
下水道事業収益	4,069,136	4,099,172	4,092,571	6,601	0.2	100.7
1 営業収益	2,785,477	2,817,347	2,806,538	10,809	0.4	101.1
2 営業外収益	1,283,659	1,281,825	1,277,965	3,860	0.3	99.9
3 特別利益	-	-	8,068	△ 8,068	-	-

予算額 40億6,913万6千円に対し、決算額は 40億9,917万2千円で、執行率は 100.7%となっている。

決算額は、前年度に比較し 660万1千円(0.2%)増加している。これは、主に営業外収益の長期前受金戻入が増加したことによるものである。

#### イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		2年度(B)	元年度	増減額	率(%)	
下水道事業費用	3,732,886	3,667,354	3,664,196	3,158	0.1	98.2
1 営業費用	3,421,826	3,380,955	3,336,217	44,738	1.3	98.8
2 営業外費用	292,874	286,399	327,979	△ 41,580	△ 12.7	97.8
3 予備費	18,186	0	0	0	-	-

予算額 37億3,288万6千円に対し、決算額は 36億6,735万4千円で、執行率は 98.2%となっている。

なお、不用額 6,553万2千円を生じているが、この主なものは、固定資産除却費及び予備費である。

決算額は、前年度に比較し 315万8千円(0.1%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税が減少したものの、業務費及び資産減耗費が増加したことによるものである。

### (2) 資本的収支

#### ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		2年度(B)	元年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的収入	2,391,778	1,535,674	947,038	588,636	62.2	64.2
1 企業債	1,054,400	599,300	279,800	319,500	114.2	56.8
2 国県補助金	1,093,528	686,432	338,687	347,745	102.7	62.8
3 負担金	161,065	166,614	195,991	△ 29,377	△ 15.0	103.4
4 一般会計補助金	82,785	83,328	132,560	△ 49,232	△ 37.1	100.7

予算額 23億9,177万8千円に対し、決算額は 15億3,567万4千円で 8億5,610万4千円下回り、執行率は 64.2%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定に基づく繰越した額の財源充当額 5億7,410万5千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 5億8,863万6千円(62.2%)増加している。これは、主に企業債及び国県補助金の増加によるものである。

## イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		2年度(B)	元年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的支出	3,787,341	2,831,170	2,151,385	679,785	31.6	74.8
1 中央処理区改良費	1,665,554	1,227,882	577,881	650,001	112.5	73.7
2 流域下水道建設費	230,129	123,492	195,503	△ 72,011	△ 36.8	53.7
3 雨水対策費	545,649	155,556	35,826	119,730	334.2	28.5
4 調査費	52,844	31,075	34,430	△ 3,355	△ 9.7	58.8
5 企業債償還金	1,293,165	1,293,165	1,307,745	△ 14,580	△ 1.1	100.0

予算額 37億8,734万1千円に対し、決算額は 28億3,117万円で、執行率は 74.8%となっており、予算残額のうち 8億8,793万8千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 6億2,836万8千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 6億7,978万5千円(31.6%)増加している。これは主に、流域下水道建設費及び企業債償還金は減少したが、中央処理区改良費及び雨水対策費が増加したことによるものである。

中央処理区改良費の主なものは、池の川処理場A系機械棟耐震補強工事費、池の川処理場B系NO. 6最終沈殿池設備改築工事費である。

流域下水道建設費の主なものは、管路施設耐震化工事費である。

雨水対策費の主なものは、雨水管渠改築工事費である。

決算収支における資本的収入額(3年度へ繰越される支出の財源に充当する額 73万5千円を除く。) 15億3,493万9千円が、資本的支出額 28億3,117万円に対し不足する額 12億9,623万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,145万6千円、繰越工事資金 3,217万8千円、過年度分損益勘定留保資金 1億5,225万4千円及び当年度分損益勘定留保資金 10億5,034万3千円で補填している。

## 3 経営成績について

総収益 38億4,830万6千円に対し、総費用は 34億7,794万4千円で、純利益は 3億7,036万2千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用用途別比率表」、別表4「費用節別比率表」とおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2年度	対前年度比較		元年度	30年度	29年度	28年度
		増減額	率(%)				
営業収益	2,566,780	△ 19,394	△ 0.7	2,586,174	2,653,974	2,677,005	2,712,486
営業外収益	1,281,526	3,801	0.3	1,277,725	1,303,315	1,287,428	1,278,104
特別利益	-	△ 7,470	-	7,470	-	-	-
総 収 益	3,848,306	△ 23,063	△ 0.6	3,871,369	3,957,289	3,964,433	3,990,590
営業費用	3,287,270	34,848	1.1	3,252,422	3,307,167	3,285,580	3,338,421
営業外費用	190,674	△ 26,678	△12.3	217,352	245,455	272,052	300,073
特別損失	-	-	-	-	-	-	639
総 費 用	3,477,944	8,170	0.2	3,469,774	3,552,622	3,557,632	3,639,133
純 損 益	370,362	△ 31,233	△ 7.8	401,595	404,666	406,801	351,457

## (1) 収益の状況

### ア 営業収益

営業収益は 25億6,678万円で、前年度に比較し 1,939万4千円(0.7%)減少している。

営業収益は、事業収益の主体である下水道使用料 25億643万3千円のほか、水質規制、水洗化普及・助成、雨水施設の維持管理及び不明水処理に要する経費に対する一般会計負担金 6,017万2千円などである。

### イ 営業外収益

金融及び財務活動、その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益である営業外収益は 12億8,152万6千円で、前年度に比較し 380万1千円(0.3%)増加している。

主なものは、長期前受金戻入 12億4,201万8千円、雨水対策事業等の企業債利息に対する一般会計負担金 3,119万4千円である。

## (2) 下水道使用料の推移

(単位 千円、千m<sup>3</sup>)

区 分	2年度	対前年度比較		元年度	30年度	29年度	28年度
		増減額	率(%)				
下水道使用料	2,506,433	△ 22,337	△ 0.9	2,528,770	2,586,563	2,621,068	2,658,828
年間有収水量	15,553	38	0.2	15,515	15,887	16,106	16,320

下水道使用料の推移をみると減少傾向にあり、2年度決算についても前年度比 2,233万7千円(0.9%)減の 25億643万3千円となった。

### (3) 費用の状況

#### ア 営業費用

営業費用は 32億8,727万円で、前年度に比較し 3,484万8千円(1.1%)増加している。これは主に、管渠費及び減価償却費が減少したものの、業務費の負担金、ポンプ場費・処理場費の修繕費等が増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 1億1,020万2千円のほか、減価償却費 20億5,723万1千円、処理場・ポンプ場の維持管理費4億7万2千円、流域下水道管理運営費負担金 3億1,536万5千円である。

#### イ 営業外費用

営業外費用は 1億9,067万4千円で、前年度に比較し 2,667万8千円(12.3%)減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1億8,803万6千円である。

### (4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	指数 (28年度=100)			
						2年度	元年度	30年度	29年度
人 件 費	110,202	106,598	108,362	107,753	117,883	93.5	90.4	91.9	91.4
委 託 料	193,105	193,718	208,756	185,664	213,174	90.6	90.9	97.9	87.1
修 繕 費	162,136	144,536	130,912	141,891	124,538	130.2	116.1	105.1	113.9
動 力 費	62,877	70,114	81,175	73,552	68,749	91.5	102.0	118.1	107.0
薬 品 費	28,408	33,422	32,191	31,272	30,072	94.5	111.1	107.0	104.0
負 担 金	572,586	563,220	574,605	549,276	642,270	89.2	87.7	89.5	85.5
減 価 償 却 費	2,057,231	2,070,767	2,071,060	2,053,370	2,021,407	101.8	102.4	102.5	101.6
資 産 減 耗 費	62,309	28,315	59,428	101,498	78,382	79.5	36.1	75.8	129.5
企 業 債 利 息	187,215	214,677	242,552	269,680	298,423	62.7	71.9	81.3	90.4
そ の 他	41,875	44,407	43,581	43,676	44,235	94.7	100.4	98.5	98.7
合 計	3,477,944	3,469,774	3,552,622	3,557,632	3,639,133	95.6	95.3	97.6	97.8

費用を性質別にみると、修繕費が前年度に比べ大きく増加している。一方、動力費及び企業債利息は、前年度に比べ減少している。

### (5) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの原価

#### ア 処理原価の状況

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価は 137円92銭で、前年度に比較し 24銭(0.2%)減少している。

## (ア) 部門別処理原価

(単位 円)

区 分	2年度		元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
管 渠 費	6.79	4.9	7.32	5.3	△ 0.53	△ 7.2
ポ ン プ 場 費	4.48	3.3	3.87	2.8	0.61	15.8
処 理 場 費	22.42	16.3	22.24	16.1	0.18	0.8
普 及 促 進 費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.0	0.0
排 水 設 備 費	0.88	0.6	0.90	0.7	△ 0.02	△ 2.2
業 務 費	8.03	5.8	7.33	5.3	0.70	9.5
総 係 費	8.36	6.1	8.51	6.1	△ 0.15	△ 1.8
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	20.28	14.7	20.48	14.8	△ 0.20	△ 1.0
減 価 償 却 費	52.41	38.0	53.96	39.1	△ 1.55	△ 2.9
資 産 減 耗 費	4.01	2.9	1.83	1.3	2.18	119.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10.08	7.3	11.59	8.4	△ 1.51	△ 13.0
そ の 他	0.17	0.1	0.12	0.1	0.05	41.7
合 計	137.92	100.0	138.16	100.0	△ 0.24	△ 0.2

(注) 処理原価は、経常費用から処理原価対象外経費を差し引いて算出している。また、減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を除いている。

## (イ) 目的別処理原価

(単位 円)

区 分	2年度		元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	4.04	2.9	3.96	2.9	0.08	2.0
委 託 料	12.22	8.9	12.28	8.9	△ 0.06	△ 0.5
修 繕 費	9.83	7.1	8.94	6.5	0.89	10.0
動 力 費	3.64	2.7	4.07	2.9	△ 0.43	△ 10.6
薬 品 費	1.80	1.3	2.13	1.5	△ 0.33	△ 15.5
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	20.28	14.7	20.48	14.8	△ 0.20	△ 1.0
そ の 他	19.61	14.2	18.92	13.7	0.69	3.6
維持管理費 計	71.42	51.8	70.78	51.2	0.64	0.9
企 業 債 利 息 等	14.09	10.2	13.42	9.7	0.67	5.0
減 価 償 却 費	52.41	38.0	53.96	39.1	△ 1.55	△ 2.9
資本費 計	66.50	48.2	67.38	48.8	△ 0.88	△ 1.3
合 計	137.92	100.0	138.16	100.0	△ 0.24	△ 0.2

(注) 職員給与費は、人件費から児童手当、退職手当負担金を除いている。

## イ 使用料単価と処理原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
使 用 料 単 価 (A)	161.15	162.99	162.81	162.74	162.92
処 理 原 価 (B)	137.92	138.16	138.09	137.87	141.72
比 較 (A) - (B)	23.23	24.83	24.72	24.87	21.20

使用料単価は前年度に比較し 1円84銭(1.1%)減少の 161円15銭、処理原価は 24銭(0.2%)減少の 137円92銭となっている。その結果、使用料単価から処理原価を差し引いた額は、前年度に比較し 1円60銭減少の 23円23銭となっている。

#### 4 財政状況について

##### (1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

##### ア 資産

資産総額は 451億4,667万1千円で、その構成は、固定資産 443億1,054万円(98.1%)、流動資産 8億3,613万1千円(1.9%)である。

##### (ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末 428億5,556万2千円で、前年度に比較し 4億4,490万9千円(1.0%)減少している。これは、構築物等の減少によるものである。

有形固定資産の主なものは、構築物 341億8,436万2千円で 75.7%を占めている。

無形固定資産は、本年度末 14億4,997万8千円で、前年度に比較し 9,532万6千円(6.2%)減少している。これは、施設利用権(那珂久慈流域下水道施設利用権及び広域汚泥焼却炉施設利用権)の減価償却によるものである。

投資は、本年度末 500万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

##### (イ) 流動資産

本年度末 8億3,613万1千円で、前年度に比較し 170万5千円(0.2%)減少している。これは、現金預金が 8,461万4千円(22.9%)増加したものの、前払金が 9,755万円(93.3%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 4億5,468万5千円、未収金 3億7,100万7千円である。また、貸倒引当金として 252万8千円を計上している。

なお、未収金の内訳は、下水道使用料 3億6,115万5千円等である。

##### イ 負債・資本

負債・資本の総額は 451億4,667万1千円で、その構成は、固定負債 91億6,835万3千円(20.3%)、流動負債 18億2,662万3千円(4.1%)、繰延収益 252億3,713万3千円(55.9%)、資本金 84億561万2千円(18.6%)、剰余金 5億895万円(1.1%)である。

##### (ア) 固定負債

本年度末 91億6,835万3千円で、前年度に比較し 6億537万4千円(6.2%)減少している。これは、企業債の減少によるもので、固定負債の主なものは、企業債 89億2,882万2千円である。

#### (イ) 流動負債

本年度末 18億2,662万3千円で、前年度に比較し 1億406万6千円(5.4%)減少している。これは、企業債が 8,849万1千円(6.8%)、未払金が 1,340万5千円(2.2%)減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 12億467万3千円、未払金 5億9,867万2千円、引当金 1,142万9千円である。

#### (ウ) 繰延収益

本年度末 252億3,713万3千円で、前年度に比較し 2億286万3千円(0.8%)減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金の収入額を長期前受金収益化累計額が上回ったことによるものである。

#### (エ) 資本金

本年度末 84億561万2千円で、前年度に比較し 4億159万5千円(5.0%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金の処分に伴う、利益剰余金からの組み入れによるものである。

#### (オ) 剰余金

本年度末 5億895万円で、前年度に比較し 3,123万3千円(5.8%)減少している。これは、当年度純利益の減少によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 1億3,858万8千円で前年度と同額で、主なものは、受贈財産評価額 5,581万8千円、国県補助金 3,655万3千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 3億7,036万2千円で、当年度未処分利益剰余金である。

### (2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	指数 (28年度=100)			
						2年度	元年度	30年度	29年度
期末残高	10,133,496	10,827,360	11,855,305	12,796,978	13,710,772	73.9	79.0	86.5	93.3
借入額	599,300	279,800	413,700	429,400	531,300	112.8	52.7	77.9	80.8
償還額	1,293,164	1,307,745	1,355,373	1,343,194	1,404,048	92.1	93.1	96.5	95.7

年度末の残額は、固定負債と流動負債の企業債を合せた 101億3,349万6千円で、前年度に比較し 6億9,386万4千円(6.4%)減少している。

## 5 資金収支の状況について

本年度末残高は 4億5,468万6千円で、前年度に比較し 8,461万4千円(22.9%)増加している。

これは、本年度において、建設改良等の投資活動により 4億4,619万9千円減少し、企業債償還等の財務活動により 6億9,386万4千円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動において12億2,467万8千円増加したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,678	1,246,640	△ 21,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,199	△ 494,126	47,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,864	△ 1,027,945	334,081
資金期首残高	370,072	645,503	△ 275,431
資金期末残高	454,686	370,072	84,614

## む す び

令和2年度下水道事業会計の決算は、総収益 38億4,830万6千円に対し、総費用は 34億7,794万4千円で、差し引き 3億7,036万2千円の純利益が生じており、7年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績をみると、中央処理区及び流域関連処理区を合わせた年度末の処理区域全体の水洗化戸数は 84,902戸であり、前年度より 212戸(0.3%)増加し、水洗化率は 99.3%となっている。

また、水洗化人口は 129,184人と前年度より 1,873人(1.4%)減少しており、年間の処理水量は 20,206,733 $\text{m}^3$ と前年度より 154,535 $\text{m}^3$ (0.8%)の減少となっている。

一方、有収水量については 15,553,258 $\text{m}^3$ と前年度に比べ 37,876 $\text{m}^3$ (0.2%)増加しており、この結果、有収率については、前年度から 0.8ポイント上回る 77.0%となっている。これは、流域関連処理区の有収率が 2.1ポイント上昇したことによるものである。

建設改良事業については、「日立市下水道ストックマネジメント計画」及び「日立市下水道総合地震対策計画」に基づく国庫補助事業として、池の川処理場の最終沈殿池設備改築工事を進めるとともに、管渠施設の安全確保を図るため、老朽管渠の改築並びに耐震化工事に積極的に取り組んだ。また、雨水対策事業として、雨降川及び舟入川排水区における雨水管渠改築工事を実施した。なお、全体の事業費は、前年度と比較し 6億9,436万5千円(82.3%)増の 15億3,800万5千円となっている。

経営状況については、総収支において黒字決算となっているが、総収益が下水道使用料の減などにより、前年度と比較し 2,306万3千円(0.6%)減少し、総費用については、資産減耗費の増などにより 817万円(0.2%)の微増となったことから、純利益は、前年度と比較し 3,123万3千円(7.8%)の減となっている。これにより、経常収支比率は、前年度より 0.8ポイント下回る 110.6%となっている。

なお、キャッシュフロー計算書における資金の期末残高は 4億5,468万6千円と前年度より 8,461万4千円(22.9%)増加しており、引き続き経営の健全性を維持している状況にあると判断される。

以上が令和2年度の経営内容であるが、今後の下水道事業を展望すると、人口減少などにより汚水処理水量が年々減少し、下水道使用料収入等の大きな増加が難しい状況にある一方で、下水道施設は中央処理区供用開始から48年が経過し、今後、耐用年数を迎える施設が急速に増加していくことから、修繕や更新等に多額の経費が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと予測される。

このような状況を踏まえ、引き続き、経常経費の節減など事業効率化への取り組みを着実に進めるとともに、将来の健全経営やまちづくり課題への対応に向け、以下の三点に留意した事業運営に努められたい。

一点目は、「有収率の向上」である。

令和2年度の有収率は、処理区全体では前年度から上昇に転じたが、処理区別にみると、老朽化が進む中央処理区の有収率は前年度と同率の70.3%となっている。引き続き、計画的かつ効率的な管路施設の管渠内調査や改築更新事業を推進し、不明水の削減による経営の効率化を図られたい。

二点目は、「施設の長寿命化と最適化の推進」である。

人口減少等とともに処理水量が減少し、施設利用率が年々低下している状況にある中で、収益に応じた維持管理コスト等の縮減を図るためには、施設の長寿命化や計画的かつ効率的な改築更新事業の推進による施設の最適化が不可欠である。したがって今後は、アセットマネジメントの視点に立った「施設」「経営」「執行体制」の一体的な管理を更に推進し、将来に向けた適切な機能の保全と効率的な事業運営に努められたい。

三点目は「災害対策の推進」である。

近年、局部的豪雨や大規模な地震が頻発するなど、自然災害のリスクが高まっている。今後とも、河川、道路事業等と連携した、計画的な雨水対策事業の推進による浸水被害の軽減を図るとともに、大規模地震などによる被災時における下水の処理機能不全を防ぐ下水道施設の耐震化や避難所等へのマンホールトイレの設置推進など、一層の災害対策に努められたい。

下水道は、快適な生活環境の確保や公共用水域の保全など、市民生活において重要なライフラインの一つであることから、引き続き、中長期的な経営の基本計画となる「日立市上下水道事業経営戦略」に掲げる各種事業の着実な推進を図るとともに、的確な財政見通しに立った経営基盤の強化を図り、将来にわたって安定的なサービスの提供が可能となる健全で持続可能な事業運営に取り組まれることを強く望むものである。

以上



# 決 算 審 查 資 料

別表 1	業務実績表……………	112
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	114
別表 3	費用使途別比率表……………	116
別表 4	費用節別比率表……………	118
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	120
別表 6	財務分析表……………	122

別表1 業務実績表

区 分		単位	2年度	元年度	対前年度比較		備 考
					増 減	増減率(%)	
行政区域内人口		人	174,408	176,773	△ 2,365	△ 1.3	
計画区域	面積(A)	ha	4,377.38	4,377.38	0.00	0	広域下水道区域・西部地区を除いた計画区域
	人口(B)	人	129,939	131,867	△ 1,928	△ 1.5	
処理区域	面積(C)	ha	3,809.97	3,809.97	0.00	0	
	人口(D)	人	129,737	131,652	△ 1,915	△ 1.5	
	戸数(E)	戸	85,475	85,300	175	0.2	
	水洗化人口(F)	人	129,184	131,057	△ 1,873	△ 1.4	
	水洗化戸数(G)	戸	84,902	84,690	212	0.3	
普及率	面積	%	87.0	87.0	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人口	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水洗化率	人口	%	99.6	99.5	0.1	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸数	%	99.3	99.3	0.0	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量(H)		m <sup>3</sup>	20,206,733	20,361,268	△ 154,535	△ 0.8	
年間有収水量(I)		m <sup>3</sup>	15,553,258 (2,065,721)	15,515,382 (2,114,407)	37,876	0.2	( )内は井戸水認定水量
有収率		%	77.0	76.2	0.8	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$
管渠延長		m	768,379.60	767,727.11	652.49	0.1	
職員数		人	20	21	△ 1	△ 4.8	
1 m <sup>3</sup> 当たり収益		円	247.43	249.52	△ 2.09	△ 0.8	$\frac{\text{総収益}}{(I)}$
1 m <sup>3</sup> 当たり費用		円	223.62	223.63	△ 0.01	0.0	$\frac{\text{総費用}}{(I)}$
1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価		円	161.15	162.99	△ 1.84	△ 1.1	$\frac{\text{使用料収入}}{(I)}$
1 m <sup>3</sup> 当たり処理原価		円	137.92	138.16	△ 0.24	△ 0.2	$\frac{\text{汚水処理費}}{(I)}$

## (1) 中央処理区

区 分		単位	2年度	元年度	対前年度比較		備 考
					増 減	増減率(%)	
計 画 区 域	面 積 (A)	ha	2,204.98	2,204.98	0.00	0	
	人 口 (B)	人	75,281	76,486	△ 1,205	△ 1.6	
処 理 区 域	面 積 (C)	ha	2,089.37	2,089.37	0.00	0	
	人 口 (D)	人	75,211	76,408	△ 1,197	△ 1.6	
	戸 数 (E)	戸	55,371	55,333	38	0.1	
	水洗化人口 (F)	人	75,154	76,357	△ 1,203	△ 1.6	
	水洗化戸数 (G)	戸	55,298	55,252	46	0.1	
普 及 率	面 積	%	94.8	94.8	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人 口	%	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水 洗 化 率	人 口	%	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸 数	%	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量 (H)		m <sup>3</sup>	13,397,650	13,532,810	△ 135,160	△ 1.0	
年間有収水量 (I)		m <sup>3</sup>	9,415,415 (1,356,667)	9,509,584 (1,425,358)	△ 94,169	△ 1.0	( )内は井戸水認定水量
有 収 率		%	70.3	70.3	0.0	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$
管 渠 延 長		m	429,373.29	428,878.40	494.89	0.1	

## (2) 流域関連処理区

区 分		単位	2年度	元年度	対前年度比較		備 考
					増 減	増減率(%)	
計 画 区 域	面 積 (A)	ha	2,172.40	2,172.40	0.00	0	
	人 口 (B)	人	54,658	55,381	△ 723	△ 1.3	
処 理 区 域	面 積 (C)	ha	1,720.60	1,720.60	0.00	0	
	人 口 (D)	人	54,526	55,244	△ 718	△ 1.3	
	戸 数 (E)	戸	30,104	29,967	137	0.5	
	水洗化人口 (F)	人	54,030	54,700	△ 670	△ 1.2	
	水洗化戸数 (G)	戸	29,604	29,438	166	0.6	
普 及 率	面 積	%	79.2	79.2	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人 口	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水 洗 化 率	人 口	%	99.1	99.0	0.1	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸 数	%	98.3	98.2	0.1	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量 (H)		m <sup>3</sup>	6,809,083	6,828,458	△ 19,375	△ 0.3	
年間有収水量 (I)		m <sup>3</sup>	6,137,843 (709,054)	6,005,798 (689,049)	132,045	2.2	( )内は井戸水認定水量
有 収 率		%	90.1	88.0	2.1	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$
管 渠 延 長		m	339,006.31	338,848.71	157.60	0.0	

別表 2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	2,566,780,079	2,586,173,862	66.7	66.8	△ 19,393,783	△ 0.7
(1) 下水道使用料	2,506,432,967	2,528,769,521	65.1	65.3	△ 22,336,554	△ 0.9
下水道使用料	2,506,432,967	2,528,769,521	65.1	65.3	△ 22,336,554	△ 0.9
(2) 一般会計負担金	60,172,112	57,134,341	1.6	1.5	3,037,771	5.3
一般会計負担金	60,172,112	57,134,341	1.6	1.5	3,037,771	5.3
(3) その他の営業収益	175,000	270,000	0.0	0.0	△ 95,000	△ 35.2
手数料	175,000	270,000	0.0	0.0	△ 95,000	△ 35.2
2 営業外収益	1,281,526,120	1,277,725,092	33.3	33.0	3,801,028	0.3
(1) 受取利息及び配当金	5,006	4,783	0.0	0.0	223	4.7
預金利息	5,006	4,783	0.0	0.0	223	4.7
(2) 一般会計負担金	31,194,405	35,646,214	0.8	0.9	△ 4,451,809	△ 12.5
一般会計負担金	31,194,405	35,646,214	0.8	0.9	△ 4,451,809	△ 12.5
(3) 長期前受金戻入	1,242,017,675	1,233,615,209	32.3	31.9	8,402,466	0.7
受贈財産評価額戻入	37,237,652	35,327,976	1.0	0.9	1,909,676	5.4
国県補助金戻入	709,552,270	708,367,021	18.4	18.3	1,185,249	0.2
一般会計負担金戻入	132,694,025	132,036,959	3.5	3.4	657,066	0.5
工事負担金戻入	10,656,445	10,276,239	0.3	0.3	380,206	3.7
受益者負担金戻入	101,848,591	100,299,879	2.6	2.6	1,548,712	1.5
一般会計補助金戻入	249,941,459	247,215,191	6.5	6.4	2,726,268	1.1
その他長期前受金戻入	87,233	91,944	0.0	0.0	△ 4,711	△ 5.1
(4) 雑収益	8,309,034	8,458,886	0.2	0.2	△ 149,852	△ 1.8
不用品売却収益	34,100	129,052	0.0	0.0	△ 94,952	△ 73.6
交付金	3,305,484	3,283,644	0.1	0.1	21,840	0.7
その他雑収益	4,969,450	5,046,190	0.1	0.1	△ 76,740	△ 1.5
▲ 特別利益	0	7,470,370	0.0	0.2	△ 7,470,370	-
(1) 過年度損益修正額	0	7,470,370	0.0	0.2	△ 7,470,370	-
過年度損益修正額	0	7,470,370	0.0	0.2	△ 7,470,370	-
合 計	3,848,306,199	3,871,369,324	100.0	100.0	△ 23,063,125	△ 0.6

費用の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
1 営業費用	3,287,269,938	3,252,421,620	94.5	93.7	34,848,318	1.1
(1) 管渠費	105,535,518	113,512,967	3.0	3.3	△ 7,977,449	△ 7.0
(2) 水質指導費	25,642,672	25,172,077	0.7	0.7	470,595	1.9
(3) ポンプ場費	70,683,287	61,211,257	2.0	1.8	9,472,030	15.5
(4) 処理場費	355,908,558	352,610,660	10.2	10.2	3,297,898	0.9
(5) 普及促進費	390,001	433,704	0.0	0.0	△ 43,703	△ 10.1
(6) 排水設備費	27,234,712	27,945,046	0.8	0.8	△ 710,334	△ 2.5
(7) 業務費	124,943,067	113,706,268	3.6	3.3	11,236,799	9.9
(8) 総係費	130,022,703	132,105,782	3.7	3.8	△ 2,083,079	△ 1.6
(9) 流域下水道管理運営費	315,364,546	317,802,948	9.1	9.1	△ 2,438,402	△ 0.8
(10) 雨水施設費	12,004,988	8,838,856	0.4	0.2	3,166,132	35.8
(11) 減価償却費	2,057,230,919	2,070,766,849	59.2	59.7	△ 13,535,930	△ 0.7
(12) 資産減耗費	62,308,967	28,315,206	1.8	0.8	33,993,761	120.1
2 営業外費用	190,674,440	217,352,492	5.5	6.3	△ 26,678,052	△ 12.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	188,035,823	215,497,991	5.4	6.2	△ 27,462,168	△ 12.7
企業債利息	187,215,196	214,677,364	5.4	6.2	△ 27,462,168	△ 12.8
長期借入金利息	820,627	820,627	0.0	0.0	0	0.0
(2) 雑支出	2,638,617	1,854,501	0.1	0.1	784,116	42.3
その他雑支出	2,638,617	1,854,501	0.1	0.1	784,116	42.3
合 計	3,477,944,378	3,469,774,112	100.0	100.0	8,170,266	0.2
当 年 度 純 損 益	370,361,821	401,595,212	-	-	△ 31,233,391	△ 7.8

別表3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構 成 比 (%)		対前年 度比率	金
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	(%)	2 年 度
1 営業費用	110,202,497	106,597,899	100.0	100.0	103.4	3,177,067,441
(1) 管渠費	26,356,064	22,370,449	23.9	21.0	117.8	79,179,454
(2) 水質指導費	25,120,184	24,641,992	22.8	23.1	101.9	522,488
(3) ポンプ場費	16,345,599	16,910,755	14.8	15.9	96.7	54,337,688
(4) 処理場費	10,174,117	12,317,866	9.2	11.5	82.6	345,734,441
(5) 普及促進費	172	96,704	0.0	0.1	0.2	389,829
(6) 排水設備費	27,089,158	27,776,081	24.6	26.1	97.5	145,554
(7) 業務費	45,820	13,242	0.1	0.0	346.0	124,897,247
(8) 総係費	5,071,383	2,470,810	4.6	2.3	205.3	124,951,320
(9) 流域下水道管理運営費	-	-	-	-	-	315,364,546
(10) 雨水施設費	-	-	-	-	-	12,004,988
(11) 減価償却費	-	-	-	-	-	2,057,230,919
(12) 資産減耗費	-	-	-	-	-	62,308,967
2 営業外費用	-	-	-	-	-	190,674,440
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	188,035,823
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	2,638,617
合 計	110,202,497	106,597,899	100.0	100.0	103.4	3,367,741,881

(単位 円)

・ その他の経費				計				
額	構成比(%)		対前年度比率 (%)	金額		構成比(%)		対前年度比率 (%)
	元年度	2年度		元年度	2年度	元年度	2年度	
3,145,823,721	94.3	93.5	101.0	3,287,269,938	3,252,421,620	94.5	93.7	101.1
91,142,518	2.3	2.7	86.9	105,535,518	113,512,967	3.0	3.3	93.0
530,085	0.0	0.0	98.6	25,642,672	25,172,077	0.7	0.7	101.9
44,300,502	1.6	1.3	122.7	70,683,287	61,211,257	2.0	1.8	115.5
340,292,794	10.3	10.1	101.6	355,908,558	352,610,660	10.2	10.2	100.9
337,000	0.0	0.0	115.7	390,001	433,704	0.0	0.0	89.9
168,965	0.0	0.0	86.1	27,234,712	27,945,046	0.8	0.8	97.5
113,693,026	3.7	3.4	109.9	124,943,067	113,706,268	3.6	3.3	109.9
129,634,972	3.7	3.9	96.4	130,022,703	132,105,782	3.7	3.8	98.4
317,802,948	9.4	9.4	99.2	315,364,546	317,802,948	9.1	9.1	99.2
8,838,856	0.4	0.3	135.8	12,004,988	8,838,856	0.4	0.2	135.8
2,070,766,849	61.1	61.6	99.3	2,057,230,919	2,070,766,849	59.2	59.7	99.3
28,315,206	1.8	0.8	220.1	62,308,967	28,315,206	1.8	0.8	220.1
217,352,492	5.7	6.5	87.7	190,674,440	217,352,492	5.5	6.3	87.7
215,497,991	5.6	6.4	87.3	188,035,823	215,497,991	5.4	6.2	87.3
1,854,501	0.1	0.1	142.3	2,638,617	1,854,501	0.1	0.1	142.3
3,363,176,213	100.0	100.0	100.1	3,477,944,378	3,469,774,112	100.0	100.0	100.2

別表4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		2年度	元年度	2年度	元年度	
営 業 費 用	給 料	47,253,720	47,646,420	1.4	1.4	99.2
	手 当 等	39,260,000	36,382,555	1.1	1.1	107.9
	賞与引当金繰入額	5,041,023	6,095,376	0.1	0.2	82.7
	賃 金	0	2,169,936	0.0	0.1	-
	報 酬	2,837,370	360,000	0.1	0.0	788.2
	法 定 福 利 費	15,209,575	15,317,632	0.4	0.4	99.3
	法定福利費引当金繰入額	960,809	1,155,916	0.0	0.0	83.1
	旅 費	74,469	284,769	0.0	0.0	26.2
	報 償 費	411,380	235,505	0.0	0.0	174.7
	被 服 費	101,510	127,470	0.0	0.0	79.6
	備 消 品 費	4,181,601	4,211,334	0.1	0.1	99.3
	燃 料 費	116,730	153,348	0.0	0.0	76.1
	光 熱 水 費	1,677,497	1,618,680	0.0	0.0	103.6
	印 刷 製 本 費	280,460	614,015	0.0	0.0	45.7
	通 信 運 搬 費	1,999,800	2,022,865	0.1	0.1	98.9
	広 告 料	50,000	0	0.0	0.0	-
	委 託 料	193,105,245	193,718,209	5.6	5.6	99.7
	手 数 料	20,406	11,814	0.0	0.0	172.7
	賃 借 料	25,795,014	25,379,648	0.7	0.7	101.6
	修 繕 費	162,136,170	144,535,528	4.7	4.2	112.2
研 修 費	0	1,065,014	0.0	0.0	-	
交 際 費	7,630	45,975	0.0	0.0	16.6	
動 力 費	62,876,538	70,114,400	1.8	2.0	89.7	
薬 品 費	28,407,940	33,421,600	0.8	1.0	85.0	
材 料 費	673,590	546,420	0.0	0.0	123.3	

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度
		2年度	元年度	2年度	元年度	比率(%)
業 費 用	厚生費	48,410	46,105	0.0	0.0	105.0
	負担金	572,585,861	563,220,331	7.4	16.2	101.7
	保険料	623,312	539,528	0.0	0.0	115.5
	補償金	120,000	0	0.0	0.0	-
	水洗化助成費	0	0	0.0	0.0	-
	貸倒引当金繰入額	1,860,792	2,257,086	0.1	0.1	82.4
	雑費	13,200	42,086	9.1	0.0	31.4
	有形固定資産減価償却費	1,906,394,432	1,920,847,105	54.8	55.4	99.2
	無形固定資産減価償却費	150,836,487	149,919,744	4.4	4.3	100.6
	固定資産除却費	62,308,967	28,315,206	1.8	0.8	220.1
	計	3,287,269,938	3,252,421,620	94.5	93.7	101.1
業 外 費 用	企業債利息	187,215,196	214,677,364	5.4	6.2	87.2
	長期借入金利息	820,627	820,627	0.0	0.0	100.0
	その他雑支出	2,638,617	1,854,501	0.1	0.1	142.3
	計	190,674,440	217,352,492	5.5	6.3	87.7
合 計		3,477,944,378	3,469,774,112	100.0	100.0	100.2

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	2年度	元年度	2年度	元年度	増減額	増減率(%)
1 固定資産	44,310,539,970	44,850,775,350	98.1	98.2	△ 540,235,380	△ 1.2
(1) 有形固定資産	42,855,562,157	43,300,471,052	94.9	94.8	△ 444,908,895	△ 1.0
土地	602,387,215	602,387,215	1.3	1.3	0	0
建物	662,594,806	723,576,371	1.5	1.6	△ 60,981,565	△ 8.4
構築物	34,184,362,177	34,682,735,270	75.7	75.9	△ 498,373,093	△ 1.4
機械及び装置	6,633,265,400	6,546,444,515	14.7	14.4	86,820,885	1.3
車両運搬具	3,500,855	1,987,724	0.0	0.0	1,513,131	76.1
工具器具及び備品	6,414,063	8,338,115	0.0	0.0	△ 1,924,052	△ 23.1
建設仮勘定	763,037,641	735,001,842	1.7	1.6	28,035,799	3.8
(2) 無形固定資産	1,449,977,813	1,545,304,298	3.2	3.4	△ 95,326,485	△ 6.2
施設利用権	1,449,977,813	1,545,304,298	3.2	3.4	△ 95,326,485	△ 6.2
(3) 投資	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	836,131,501	837,836,509	1.9	1.8	△ 1,705,008	△ 0.2
(1) 現金預金	454,685,682	370,071,538	1.0	0.8	84,614,144	22.9
(2) 未収金	371,007,099	360,128,287	0.9	0.8	10,878,812	3.0
貸倒引当金	△ 2,528,086	△ 2,880,122	0.0	0.0	352,036	△ 12.2
(3) 保管有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	3,516,806	3,516,806	0.0	0.0	0	0
(5) 前払金	6,950,000	104,500,000	0.0	0.2	△ 97,550,000	△ 93.3
資 産 合 計	45,146,671,471	45,688,611,859	100.0	100.0	△ 541,940,388	△ 1.2

負債・資本の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	2年度	元年度	2年度	元年度	増減額	増減率(%)
3 固定負債	9,168,353,699	9,773,727,307	20.3	21.4	△ 605,373,608	△ 6.2
(1) 企業債	8,928,821,930	9,534,195,538	19.8	20.9	△ 605,373,608	△ 6.3
(2) 他会計借入金	239,531,769	239,531,769	0.5	0.5	0	0
4 流動負債	1,826,623,262	1,930,688,983	4.1	4.2	△ 104,065,721	△ 5.4
(1) 企業債	1,204,673,608	1,293,164,398	2.7	2.8	△ 88,490,790	△ 6.8
(2) 未払金	598,672,052	612,077,504	1.4	1.4	△ 13,405,452	△ 2.2
(3) 未払費用	5,517,010	2,784,569	0.0	0.0	2,732,441	98.1
(4) 預り有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	11,428,680	12,703,744	0.0	0.0	△ 1,275,064	△ 10.0
賞与引当金	9,595,796	10,601,971	0.0	0.0	△ 1,006,175	△ 9.5
法定福利費引当金	1,832,884	2,101,773	0.0	0.0	△ 268,889	△ 12.8
(6) その他流動負債	3,831,912	7,458,768	0.0	0.0	△ 3,626,856	△ 48.6
5 繰延収益	25,237,132,726	25,439,995,606	55.9	55.7	△ 202,862,880	△ 0.8
(1) 長期前受金	55,253,507,125	54,689,447,137	122.3	119.7	564,059,988	1.0
収益化累計額	△ 30,016,374,399	△ 29,249,451,531	△66.4	△64.0	△ 766,922,868	△ 2.6
負債合計	36,232,109,687	37,144,411,896	80.3	81.3	△ 912,302,209	△ 2.5
6 資本金	8,405,611,477	8,004,016,265	18.6	17.5	401,595,212	5.0
(1) 資本金	8,405,611,477	8,004,016,265	18.6	17.5	401,595,212	5.0
7 剰余金	508,950,307	540,183,698	1.1	1.2	△ 31,233,391	△ 5.8
(1) 資本剰余金	138,588,486	138,588,486	0.3	0.3	0	0
受贈財産評価額	55,818,560	55,818,560	0.1	0.1	0	0
国県補助金	36,552,750	36,552,750	0.1	0.1	0	0
受益者負担金	16,369,254	16,369,254	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	29,847,922	29,847,922	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	370,361,821	401,595,212	0.8	0.9	△ 31,233,391	△ 7.8
当年度未処分利益剰余金	370,361,821	401,595,212	0.8	0.9	△ 31,233,391	△ 7.8
・当年度純利益	370,361,821	401,595,212	0.8	0.9	△ 31,233,391	△ 7.8
資本合計	8,914,561,784	8,544,199,963	19.7	18.7	370,361,821	4.3
負債・資本合計	45,146,671,471	45,688,611,859	100.0	100.0	△ 541,940,388	△ 1.2

別表6 財務分析表

区	分	2年度	元年度	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	98.1 %	98.2 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	20.3	21.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	75.6	74.4	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	129.7 %	132.0 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	102.3	102.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	45.8	43.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	45.1	37.7	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	24.9	19.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.075 回	0.076 回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.058	0.057	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	3.067	2.797	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	7.118	7.159	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 減価償却率	4.6 %	4.5 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(4)+当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	14 総資本利益率	0.8 %	0.9 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 総収支比率	110.6	111.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	16 経常収支比率	110.6	111.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	17 営業収支比率	78.1	79.5	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$
その他	18 利子負担率	1.8 %	1.9 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債(5)}} \times 100$
	19 企業債償還元金 対減価償却費比率	158.6	156.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対料金収入比率	51.6	51.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	21 企業債利息 対料金収入比率	7.5	8.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	22 企業債元利償還元金 対料金収入比率	59.1	60.2	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産+流動資産
- (2) 負債+資本
- (3) 資本金+剰余金+繰延収益
- (4) 有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定+地上権)
- (5) 負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)

備 考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、資金の安定性を表すものである。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合であり、経営の安定性を表すものである。
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。
減価償却額に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。